

# 歴史研究

## 第 1 2 号

はじめに(編集者から).....	(1)
参加記念写真説明.....表紙裏	
「第12回歴史研究者の集い」概略.....	(2)
公開講演会・講師大濱徹也先生の紹介.....	(4)
講演「日本における刊本教史研究の課題」(序論)大濱徹也(5-9)	
報告 文書保管委員会報告その他.....藤山禎一郎(10)	
タッカー主教著作翻訳の刊行について.....加納重朗(10)	
発表「日本聖公会による台湾伝道」(紹介).....高井ヘラー 由紀(10)	
「キリスト教布教方針の確執」(17).....大江 満(13)	
「『正教会及聖公会異同』について」.....尾田泰彦(13)	
「長野慈恵医館付属長野看護婦学校小稿」.....小林史郎(15)	
「CMS日本伝道研究の現状」.....西口 忠(16)	
寄稿論文「日本聖公会による台湾伝道」.....高井ヘラー 由紀(19)	
「ウィリアムズ主教の肖像画について」.....菅原凉子(24)	
第12回歴史研究者の集い会計報告.....	(32)
第12回歴史研究者の集い参加者名簿.....	(32)
あとがき.....	(33)

2002年8月

日本聖公会歴史研究会

## 日本聖公会による台湾伝道

高井ヘラー 由紀

### はじめに

1895年から1945年に至る日本統治下の台湾において、日本聖公会は台北、台南、台中、基隆の各都市に教会を設立し、日本基督教会(以下、日基教会)と並んでほぼ50年間全体にわたって日本人を対象とする伝道活動を行った。その「台湾伝道事業」は、規模や設備の面では必ずしも華々しいものではなかったが、未だミッションからの自給独立以前の日本聖公会が、自らの伝道事業として教会をあげて50年間にわたり継続したことは、日本聖公会及び台湾聖公会の歴史に重要な軌跡を残している。

### 日本聖公会による台湾伝道の開始

日本聖公会が他の日本教会に先立って早期に台湾伝道に着手することを可能にしたのは、今井寿道、内出保太郎、元田作之進ら教会指導層による台湾伝道への提唱であった。

1895年秋の監督会議において、台湾伝道事業を英米伝道会社に依頼することが決定されたことに対し、元田は『教界評論』(以下、『評論』)記事「台湾の伝道」(44、年月日は省略)において、日本聖公会による台湾伝道着手に対する期待を表明した。一方、今井は『日曜叢誌』(以下、叢誌) (75)において台湾伝道着手のための伝道局設置の必要を主張、その後、第五回総会において内出と共にその設置を実現させた。1896年11月、今井はアーミニ・キングと共に視察のために台湾を訪れ、その視察報告『台湾教況及伝道之管見』(1897年1月)において、壮大且つ具体的な台湾伝道方針を提唱、ここに在台日本人伝道を中心とする台湾伝道事業の方向付けがなされた。

1897年12月、日本聖公会初の台湾派遣伝道者として寺田藤太郎(長老)が台北へ派遣され、台北在住の聖公会信徒を核とする講義所が誕生、その伝道活動は至極順調に開始したかに見えた。しかし、寺田一家は台湾の「風土病」に悩まされるなど、思うような伝道活動ができず、官吏を中心とする教会員の転出入が激しいこともあって、教勢はなかなか安定しなかった。一方、伝道局は慢性的な資金不足に悩み、台北講義所の設備を整えることも、補助伝道者を派遣することもできず、台湾伝道事業は早くも暗礁に乗り上げた。

聖公会がこのように、台湾伝道立ち上げ後、その事業を軌道に乗せることに相当のエネルギーと時間を費やさざるを得なかった理由としては、第一に、台湾伝道を勇んで決行したものの、未だ自給独立を達成していない日本聖公会にとっては「力不足」の感があり、聖公会内部でも台湾伝道事業の正当性が問われていたことがあった。他方では、台湾での寺田の伝道活動が、現地長老派ミッションや教会からの協力提供を

一切受けることのない、文字通り全くの「開拓伝道」だったことがある。これは聖公会より一歩先に伝道に着手していた日基教会が、同じく長老派である台湾既存のミッション及び教会より、人的財的な支援を受けていたことと全く異なっていた。

### 台湾伝道をめぐる議論

こうして台湾伝道事業が困難な様相を示す中、日本聖公会関係者の間では、台湾伝道のあり方をめぐり、1920年代にいたるまで、さまざまな意見が紛糾した。それは一方では、内地教会の自給と台湾伝道事業のいずれを優先すべきかとの問題、他方では、微力な日本聖公会伝道局と英米伝道会社のいずれが台湾伝道事業をなすべきかとの問題、をめぐっての議論であった。

日本聖公会が台湾伝道を最優先する上での基本線となったのは、元田作之進に代表される「台湾伝道事業最優先論」の立場である。元田は日本の領台直後より、聖公会が未だ進出を果たしていない「新領土」台湾は、英米伝道会社の管轄下にある内地と異なり、日本聖公会が主体的に伝道を行いうる場所であること、よって、台湾伝道事業は内地の自給達成より優先されるべき伝道局の事業である、と主張した（上記『評論』記事；「台湾伝道と教勢振起」『評論』63、など）。

これに対して「未だ自給独立もせざる日本聖公会として台湾伝道を経営するが如きは本末軽重を顛倒せるものと言はるべからず」として対抗したのが、「白山生」による寄書「日本聖公会の台湾伝道に就て」（『基督教週報』（以下、『週報』）23-24）に代表される、「内地教会自給独立優先論」とでもいえる立場であった。しかし、自給優先の主張自体は、台湾伝道事業を撤退に至らせるほどの力を持つものではなかった。

むしろ、台湾伝道事業の動向に影響力を有していたのは、より大規模で効果的な台湾教化活動のために英米伝道会社に伝道事業を移譲すべき、との意見であった。在信信徒土屋亀太郎は、寄書「台湾伝道策」（『評論』74）において、台湾伝道事業の規模拡張が資金不足のためにままならないならば、「台湾伝道は宜しく在来英米聖公会ミッションに従属せしむべし」と大胆な提言をした。元田作之進でさえも、台湾を初訪問した1908年以降は、伝道局の資金不足ゆえに大規模な台湾伝道の拡張が阻まれているならば、それは台湾のためには不幸であって、英米伝道会社に伝道事業を譲るのも一案である、との立場に変わった（「台湾伝道の将来（一）・（二）」、「日本聖公会伝道局の事業」『週報』18-21,22,23）。

この英米伝道会社委託案は、その後の総会においてたびたび議題に上ることとなった。それに対して、伝道局関係者を中心に、聖公会信徒の伝道心を今少し鼓舞して台湾伝道継続の可能性を探れないものか、という「台湾伝道継続論」とでも呼べる立場が主張されたが（例：辻井亨「台湾伝道は廃止せざるべからざるか」『叢誌』230）、

最終的には、これらの伝道局関係者の固持した継続の意見が他を制し、台湾伝道事業は1940年代まで続けられることになったのである。

### 台湾伝道を支えた人々

以上のオピニオン・リーダーたちの主張を受け止めつつ、台湾伝道継続を可能にするために資金集めに尽力したのは、第一には伝道局であったが、その伝道局への寄附を通して、また在台聖公会への直接寄附によって、台湾伝道を最も親身に支援したのが、婦人伝道補助会であった。早くも1897年より、京都及び東京北部の地方部婦人補助会、東京南部の聖アンデレ婦人会などが台湾伝道のための寄附を開始していたが（伝道局第一回報告）、伝道局の経費が各地方部に割当てられることが議決された第九回総会（1908年）以降は、課せられた割当金の半額以上を各地方の婦人補助会が負担していた（第九回総会記録；大江満『英米ミッションの日本分割と日本人主教区』未刊、1999年）。

また、日本聖公会婦人補助会中央組織として、丹下得喜子（1919年）及び岩田とく子（1927年）の二名を婦人伝道師として台湾に派遣したほか、台中講義所立ち上げ時の家賃（1922年）、台北教会堂土地購入費6,000円（1926-29年）など、その時々々の必要に応じて多額の寄附をも行った（『京都地方部婦人補助会大会記録』；『日本聖公会婦人伝道補助会年報』）。

さらに、日曜学校補助会も、「 Тайワン・デー」献金及び大斎克己献金、基隆派遣伝道者年俸の支援（1933年）などの具体的な方法で、台湾伝道を支えた（『週報』；『日本聖公会婦人伝道補助会年報』）。

### 1900～1920年代：台北及び台南における聖公会の発展

ここで1900年代に入ってから台南及び台北における伝道活動の発展を概観してみると、台南伝道は1904年10月、海保熊次郎の派遣によって開始され、一色榴吉、村田里、荒砥琢哉がそれに続いた。病に悩まされた寺田とは対照的に、三名の伝道者はいずれも強健な体力に恵まれ、海保が開拓伝道者として台南に基礎を築いたことに続き、一色以下は台南を拠点とする南部巡回伝道のスタイルを確立した。1918年までには、南部10カ所（車路埤、橋仔頭、阿侯、萬丹、蕃薯寮、九曲堂、鳳山、後壁林、打狗、旗後）、そして北部11カ所（三崁店、新營庄、烏樹林、店仔口、鹽水港、布袋嘴、南靖庄、嘉義、北港、五間厝、北斗）への出張伝道が行われ（『週報』38-5）、特に各地に散在する製糖会社工場への伝道が効を奏していた。1920年代には、烏樹林（南部製糖会社工場）及び虎尾（大日本製糖会社工場）の両集会在、それぞれ20数名ものメンバーを有し、一時は会堂の建設さえ考慮されたほどであった（『週報』49-4；53-10）。しかし、1930年代以降の台南の教勢は振るわず、製糖会社工場への伝道も

関係者の転任などで下火になっていった。

一方、台北では寺田に次いで北川千代吉が1905年に赴任して以降、教勢は次第に安定し、統治の中心地台北に位置する教会にとっての新たな課題として、日基教会や組合教会に見劣らない、聖公会らしい「綺麗な会堂」（元田）の必要性が、強く意識されるようになった。ただし早期の実現は資金的に困難であり、とりあえず木造の「仮」会堂及び牧師館の建築が実現したのが、牛島惣太郎任期中の1914年になってであった。その木造の会堂もまた、他の建物と比較すると貧弱なものであり、補修を繰り返しつつ使用していたが、大橋麟太郎が赴任してから20年後の1937年ようやく、鉄骨煉瓦造りの会堂及び牧師館の竣工に至った。その間の台北聖公会は、礼拝出席が一時は100名にも達する勢いで成長し、1923年には自給独立も達成した。また、北部台湾各地への伝道の拠点として、基隆、台中、新竹、宜蘭、大溪などへの出張伝道が、牧師及び婦人伝道師により定期的に行われた。

#### 1920～30年代：台湾全島への勢力拡張

1920～30年代の聖公会伝道は、それまでの台北及び台南の二拠点を中心とするスタイルから、台中及び基隆における講義所設立、そして台湾東海岸への伝道開始と、活動拠点が全島に拡張され、各地において永久的会堂の建築が進められた時期であった。

1911年以来集會が継続されていた台中では、1922年に信徒の樋口花叟夫妻の献身的な働きにより、講義所が設立された。1927年10月、小林貞治が伝道者として赴任、その後任の木村定三任期中の1939年、会館、牧師館、及び会堂の新築が実現した。一方、基隆では、ライフスナイダーより最初の三年間300円ずつの家賃指定寄附があったこともあり、1926年に講義所設立が可能になった。その後、同地在住の篤志信徒の援助もあり、1936年2月に会堂及び牧師館の新築が実現した。1910年代より定住伝道者の必要が説かれていた嘉義や、基隆と同時期に講義所が開設された宜蘭、また南部の新興都市高雄、への伝道者派遣は、実現しなかった。

1910年に渡台して以降、台湾南部の伝道を主に援助していた自給宣教師N.P. イェイツは、1921年以降は台湾東海岸地方へ移り住み、台東を拠点に日本人、漢民族、先住民族いずれをも対象とした伝道活動を行い、その生き様を通して周囲の人々に感銘を与えた。

1930年代は、在台日本人教会全般が台湾人への伝道に関心を持った時期であるが、聖公会も例外ではなく、特に松田真澄、丹下得喜子、野村義雄などが台湾人伝道への意欲を表明していた。しかし、組織的に台湾人伝道を行うところまではいかず、実際に聖公会で受洗する台湾人はごく少数名に限られ、ホーリネスのように戦後も台湾人教会として継続されることはなかった。

#### 在台聖公会の特徴

植民地にある教会として、在台聖公会にはいくつかの際だった特徴があった。まず、総督府の官吏が多く、ほとんどが内地からの渡航者であったため、会員の転出入が激しく、また壮年信徒が多く老人や未婚女性が少ないなど、世代に偏りがあった。また、教会内の雰囲気は訪問者に強い印象を残す特徴を有していたが、大藤鑄三郎はそれを「自主的、信仰的、家族的」として、以下のように描写している。

自主的とは会員が各自小牧師として立つ様教へられて居る事だ、教師の指揮なくして、教会の総てを經營する事を心得て、各其責任を感じて居る事だ、・・・信仰的とは、会員が祈禱の力を確認して、之なくしては何事も成効せずと信ずる其熱心が教員全般に充溢して居る事だ、・・・家族的とは教会が大なる和樂のホームをなして居る有様を言ふ・・・。（『渡台紀行（其二）』『週報』21-12）

1920年代以降は、会員から「お父さん」と親しまれる大橋麟太郎と丹下得喜子が台北に、学究肌の松田真澄と岩田とく子が台南に構え、在台聖公会全体に安定感を与えていた。また、教会のために「台湾に骨を埋める」ことを家訓とした速水経憲一族は、台湾各地の聖公会を信徒の立場から支える存在であった。

#### 軍国主義から敗戦までの在台日本聖公会

1941年の日本基督教団発足に際し、聖公会を除く在台日本人教会が教団に加盟したが、聖公会でも、1943年11月の大阪教区教団加入への動きに伴い、台北、基隆、台中、台南の四聖公会が揃って9月5日付で日本基督教団への「教団所属申込書」を提出（『歴史研究』第5号、1994年）、教団台湾教区への加入を表明した。台湾ではさらに、翌1944年4月、台湾長老基督教会をも含む「日本基督教台湾教団」が設立された。

聖公会にとっての積年の願いであった永久的会堂の建築は、台南（1926年）、基隆（1936年）、台北（1937年）、台中（1939年）の順に実現したが、軍国化する時勢にあつて、その後の各地の教勢は必ずしも振るわず、ついに敗戦及び引揚げを経て、これら一切の土地建物を失うことになった。この結末は植民地統治の歴史に翻弄された教会の一面を示しているといえよう。しかし、50年間の台湾伝道事業及び在台聖公会の働きの実は、それによって失われたわけでは決してない。戦後、台北の会堂が台湾基督長老教会中山教会に、台南の会堂が台湾基督長老教会南門教会に移管され、現在に至るまで使用されていることも、その一つの証しと考えられるのである。